

2018年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月11日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
 コード番号 3697 URL http://www.shiftinc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部 部長 (氏名)岡 朋宏 (TEL) 03(6809)1165
 定時株主総会開催予定日 2018年11月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2018年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年8月期の連結業績 (2017年9月1日～2018年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年8月期	12,792	56.5	1,200	206.8	1,238	181.1	368	76.5
2017年8月期	8,174	48.3	391	△24.4	440	△22.6	208	△32.2

(注) 包括利益 2018年8月期 434百万円 (67.2%) 2017年8月期 259百万円 (△22.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年8月期	25.49	23.61	17.4	21.3	9.4
2017年8月期	14.49	13.41	11.4	10.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 2018年8月期 0百万円 2017年8月期 ー百万円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年8月期	6,284	2,506	36.7	159.33
2017年8月期	5,330	2,117	36.1	133.52

(参考) 自己資本 2018年8月期 2,304百万円 2017年8月期 1,924百万円

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末発行済株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期末株式数を控除する自己株式数に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年8月期	1,247	△272	△355	2,474
2017年8月期	394	△1,255	1,195	1,977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年8月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2017年8月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2019年8月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2019年8月期の連結業績予想 (2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	37.9	250	△53.8	225	△60.0	125	△63.3	8.64
通期	18,000	40.7	1,400	16.6	1,350	9.0	830	125.4	57.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年8月期	14,542,000株	2017年8月期	14,490,000株
② 期末自己株式数	2018年8月期	78,760株	2017年8月期	78,760株
③ 期中平均株式数	2018年8月期	14,444,208株	2017年8月期	14,404,813株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2018年8月期 78,600株、2017年8月期 78,600株）が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております（2018年8月期 78,600株、2017年8月期 78,600株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年8月期の個別業績（2017年9月1日～2018年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年8月期	9,602	74.7	810	327.2	814	323.0	165	32.7
2017年8月期	5,497	11.3	189	△66.3	192	△65.6	124	△64.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年8月期	11.45	10.61
2017年8月期	8.66	8.01

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年8月期	5,295	2,096	39.5	144.78
2017年8月期	4,555	1,916	42.0	132.80

(参考) 自己資本 2018年8月期 2,094百万円 2017年8月期 1,913百万円

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末発行済株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期末株式数を控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が長期的に継続しておりますが、政治的要因による海外経済の不確実性や国際金融市場の変動もあり世界経済の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、開発と運用が相互に連携しあう開発手法であるDevOps（デブオプス）や労働人口の減少と政府が掲げる働き方改革の元で注目されているRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）といった新たな開発手法や技術が出現してきております。また、企業経営を支える基幹システムの老朽化や保守体制の更新を主としたマイグレーションなどといった不変的なIT投資が期待される一方で、仮想通貨の不正アクセスによる外部流出などに代表されるセキュリティ問題も深刻化しています。

こうした経営環境の中、当社グループでは当連結会計年度を売上高1,000億円企業に向けた、2つ目の通過点である成長戦略「SHIFT'300 -ソフトスリーハンドレッド-」の一年目として位置づけ、品質保証業に向けた「サービスの強化と新しい価値の創造」、業界No.1のポジショニングのための「アカウント強化」、「人材の強化・育成」を重点課題として取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、「アカウントの強化」として、前連結会計年度より取り組んできた各業界トップ企業との関係強化に加え、注力業界の顧客獲得・受注拡大が進みました。また、「サービスの強化と新しい価値の創造」として、新たなサービス開発と他社との業務連携を積極的に推進し、「人材の強化・育成」として、多様な採用手法や人材交流等の促進を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,792,680千円（前年度比56.5%増）、営業利益は1,200,902千円（前年度比206.8%増）、経常利益は1,238,510千円（前年181.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は368,239千円（前年度比76.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エンタープライズ市場

エンタープライズ市場では、金融業、流通業、製造業、通信業、ウェブサービス業など社会基盤を支える企業における業務システムや情報システムにおいて、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

当連結会計年度では、特にIT投資規模が大きい金融業、流通業を注力業界として定め取り組んだ結果、長期的な関係構築を視野に入れたプロジェクトへの参画が進み、こうした新規顧客からの売上高が徐々に増加してまいりました。

この結果、当連結会計年度のエンタープライズ市場の売上高は11,276,603千円（前年度比64.2%増）、営業利益は2,610,429千円（前年度比89.9%増）となりました。

②エンターテインメント市場

エンターテインメント市場では、モバイルゲーム、ソーシャルゲーム、コンシューマゲーム等を提供する企業に向け、品質管理工程やデバック業務のアウトソーシング、カスタマーサポート業務のアウトソーシングにより、顧客ビジネスの付加価値を向上させるサービスを提供しております。

当連結会計年度では、エンタープライズ市場との社内シナジーを生かし、競合との差別化を図ったことによる既存顧客の受注拡大や新規拠点の開設などを行うことにより収益基盤の強化を進めました。

この結果、当連結会計年度のエンターテインメント市場の売上高は1,516,076千円（前年度比16.1%増）、営業利益は400,412千円（前年度比18.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ954,112千円増加し、6,284,898千円となりました。これは主に、取引高の増加により、現金及び預金が497,372千円、売掛金が530,222千円、テストセンターの増床等により、建物が109,844千円、敷金及び保証金が157,950千円増加し、また、投資有価証券が343,133千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ565,430千円増加し、3,778,464千円となりました。これは主に、取引高の増加に伴い、未払費用が196,532千円、未払法人税等が218,608千円、その他流動負債が388,275千円増加し、また、長期借入金が350,647千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ388,681千円増加し、2,506,433千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が368,239千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末より497,372千円増加し、2,474,400千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は1,247,514千円（前年同期は394,241千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益834,897千円、投資有価証券評価損403,613千円、未払金及び未払費用の増加361,830千円等の資金の増加要因があったものの、売上債権の増加額552,928千円、法人税等の支払額226,148千円等の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は272,130千円（前年同期は1,255,466千円の使用）となりました。これは主に、長期預金の払戻による収入150,000千円等の資金の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出130,908千円、無形固定資産の取得による支出70,099千円及び敷金の差入による支出173,680千円等の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は355,875千円（前年同期は1,195,581千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出342,883千円等の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年8月期	2015年8月期	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期
自己資本比率	69.0	66.9	51.7	36.1	36.7
時価ベースの自己資本比率	—	688.6	589.3	384.8	1,129.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	471.1	519.3	140.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	254.8	885.3	50.4	63.0	178.6

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率(%) : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : キャッシュ・フロー/利払い

2. 時価ベースの自己資本比率につきましては、2014年8月期については、各連結会計年度末時点で当社は未上場のため記載を省略しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債(リース債務を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

当社では、当社グループの提供する主なサービスであるソフトウェアテストサービスの市場規模は、年々拡大しており国内で5兆円規模と推定しております。一方で、国内ではアウトソーシングが進んでいない現状から潜在的な成長機会は非常に大きいものと考えており、テスト業務をアウトソースする流れを加速させる働きを推進してまいります。

このような状況から、2019年8月期連結業績予想は、売上高18,000百万円(前年度比40.7%増)、営業利益1,400百万円(前年度比16.6%増)、経常利益1,350百万円(前年度比9.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益830百万円(前年度比125.4%増)となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,977,028	2,474,400
売掛金	1,272,701	1,802,923
たな卸資産	20,624	37,397
繰延税金資産	76,374	90,392
その他	66,882	112,773
貸倒引当金	△7,627	△10,971
流動資産合計	3,405,984	4,506,916
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	120,877	230,722
リース資産(純額)	30,956	77,716
その他(純額)	87,230	112,882
有形固定資産合計	239,064	421,321
無形固定資産		
のれん	730,315	649,275
その他	127,664	159,198
無形固定資産合計	857,980	808,474
投資その他の資産		
投資有価証券	376,438	33,304
繰延税金資産	19,498	25,308
長期預金	261,457	108,639
敷金及び保証金	166,594	324,544
その他	3,769	56,388
投資その他の資産合計	827,757	548,185
固定資産合計	1,924,802	1,777,981
資産合計	5,330,786	6,284,898
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,570	291,754
1年内返済予定の長期借入金	342,883	350,647
未払費用	445,050	641,582
未払法人税等	123,167	341,775
賞与引当金	44,509	42,988
その他	320,790	709,066
流動負債合計	1,501,972	2,377,815
固定負債		
長期借入金	1,654,459	1,303,812
その他	56,602	96,836
固定負債合計	1,711,061	1,400,649
負債合計	3,213,034	3,778,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,269	585,694
資本剰余金	533,081	540,506
利益剰余金	875,720	1,243,959
自己株式	△60,175	△60,175
株主資本合計	1,926,895	2,309,984
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,700	△5,570
その他の包括利益累計額合計	△2,700	△5,570
新株予約権	2,540	2,562
非支配株主持分	191,017	199,457
純資産合計	2,117,752	2,506,433
負債純資産合計	5,330,786	6,284,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
売上高	8,174,062	12,792,680
売上原価	5,894,917	8,900,938
売上総利益	2,279,144	3,891,742
販売費及び一般管理費	1,887,665	2,690,839
営業利益	391,479	1,200,902
営業外収益		
受取利息	340	449
為替差益	6,674	3,970
助成金収入	41,727	38,192
保険解約返戻金	5,732	—
その他	2,787	2,796
営業外収益合計	57,261	45,408
営業外費用		
支払利息	6,253	6,984
その他	1,845	815
営業外費用合計	8,099	7,799
経常利益	440,641	1,238,510
特別利益		
新株予約権戻入益	525	—
特別利益合計	525	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	403,613
特別損失合計	—	403,613
税金等調整前当期純利益	441,166	834,897
法人税、住民税及び事業税	165,456	408,029
法人税等調整額	15,299	△10,505
法人税等合計	180,755	397,523
当期純利益	260,411	437,373
非支配株主に帰属する当期純利益	51,718	69,133
親会社株主に帰属する当期純利益	208,692	368,239

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
当期純利益	260,411	437,373
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△508	△2,869
その他の包括利益合計	△508	△2,869
包括利益	259,902	434,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208,183	365,369
非支配株主に係る包括利益	51,718	69,133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	574,869	559,869	667,027	△60,032	1,741,733
当期変動額					
新株の発行	3,400	3,400			6,800
親会社株主に帰属する当期純利益			208,692		208,692
自己株式の取得				△143	△143
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△30,187			△30,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,400	△26,787	208,692	△143	185,161
当期末残高	578,269	533,081	875,720	△60,175	1,926,895

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,191	△2,191	1,800	86,736	1,828,078
当期変動額					
新株の発行					6,800
親会社株主に帰属する当期純利益					208,692
自己株式の取得					△143
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△30,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△508	△508	740	104,280	104,511
当期変動額合計	△508	△508	740	104,280	289,673
当期末残高	△2,700	△2,700	2,540	191,017	2,117,752

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	578,269	533,081	875,720	△60,175	1,926,895
当期変動額					
新株の発行	7,425	7,425			14,850
親会社株主に帰属する当期純利益			368,239		368,239
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	7,425	7,425	368,239	—	383,089
当期末残高	585,694	540,506	1,243,959	△60,175	2,309,984

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,700	△2,700	2,540	191,017	2,117,752
当期変動額					
新株の発行					14,850
親会社株主に帰属する当期純利益					368,239
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,869	△2,869	22	8,440	5,592
当期変動額合計	△2,869	△2,869	22	8,440	388,681
当期末残高	△5,570	△5,570	2,562	199,457	2,506,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	441,166	834,897
減価償却費	104,050	127,822
のれん償却額	68,226	83,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	3,541
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,064	△2,171
受取利息及び受取配当金	△1,105	△571
支払利息	6,253	6,984
為替差損益 (△は益)	△10,462	△4,957
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	403,613
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,538	△552,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,907	△16,772
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,304	△39,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,665	62,492
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	51,968	361,830
その他	60,267	212,000
小計	625,740	1,480,074
利息及び配当金の受取額	1,105	571
利息の支払額	△6,253	△6,984
法人税等の支払額	△226,351	△226,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,241	1,247,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	△250,000	—
長期預金の払戻による収入	—	150,000
有形固定資産の取得による支出	△84,077	△130,908
無形固定資産の取得による支出	△53,448	△70,099
投資有価証券の取得による支出	△360,463	△60,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△547,084	△1,829
敷金の差入による支出	△15,197	△173,680
敷金の回収による収入	635	1,319
その他	54,170	13,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,255,466	△272,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△204,761	△342,883
株式の発行による収入	6,800	14,850
自己株式の取得による支出	△143	—
非支配株主からの払込みによる収入	7,070	—
その他	△13,383	△27,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,195,581	△355,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,016	2,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	341,372	621,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,655	1,977,028
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△124,354
現金及び現金同等物の期末残高	1,977,028	2,474,400

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 13社

(2) 主要な連結子会社の名称

SHIFT INDIA PRIVATE LIMITED

SHIFT GLOBAL PTE LTD

SHIFT ASIA CO., LTD.

株式会社 SHIFT SECURITY

株式会社メソドロジック

ALH株式会社

Airitech株式会社

2018年4月2日付でAiritech株式会社の株式を新たに取得したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、2018年4月1日をみなし取得日としているため、同社の2018年4月1日以降の損益計算書を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

株式会社SHIFT PLUSは第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

持分法を適用していない関連会社(株式会社アイ・イー・テック)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ALH株式会社他9社については決算日が連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ソフトウェアテストを中心とするソフトウェアの品質保証サービス全般を提供しており、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。このため、「エンタープライズ市場」及び「エンターテインメント市場」の2つを報告セグメントとしております。

「エンタープライズ市場」は、金融業、流通業、製造業、通信業、ウェブサービス業など社会基盤を支える企業における業務システムや情報システムにおいて、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

「エンターテインメント市場」は、モバイルゲーム、ソーシャルゲーム、コンシューマーゲーム等を中心とした娯楽を提供する企業向けに、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位：千円)

	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	6,868,550	1,305,511	8,174,062	—	8,174,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,868,550	1,305,511	8,174,062	—	8,174,062
セグメント利益	1,374,413	337,092	1,711,505	△1,320,026	391,479
その他の項目					
減価償却費	70,858	16,629	87,488	16,562	104,050

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,320,026千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産(のれんを除く)は、各報告セグメントに配分していないため、記載を省略しておりますが、減価償却費については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	11,276,603	1,516,076	12,792,680	—	12,792,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,276,603	1,516,076	12,792,680	—	12,792,680
セグメント利益	2,610,429	400,412	3,010,842	△1,809,939	1,200,902
その他の項目					
減価償却費	89,167	13,457	102,625	25,197	127,822

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,809,939千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産(のれんを除く)は、各報告セグメントに配分していないため、記載を省略しておりますが、減価償却費については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり純資産額	133円52銭	159円33銭
1株当たり当期純利益金額	14円49銭	25円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円41銭	23円61銭

(注) 1. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 78,600株、当連結会計年度 78,600株)。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度78,600株、当連結会計年度78,600株)。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	208,692	368,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	208,692	368,239
普通株式の期中平均株式数(株)	14,404,813	14,444,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,154,941	1,150,767
(うち新株予約権(株))	(1,154,941)	(1,150,767)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①第5回新株予約権 2,160個(216,000株) ②第6回新株予約権 2,000個(200,000株)	①第6回新株予約権 2,000個(200,000株) ②第7回新株予約権 220個(22,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2017年8月31日)	当連結会計年度末 (2018年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,117,752	2,506,433
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	193,557	202,019
(うち新株予約権(千円))	(2,540)	(2,562)
(うち非支配株主持分(千円))	(191,017)	(199,457)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,924,194	2,304,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	14,411,240	14,463,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。